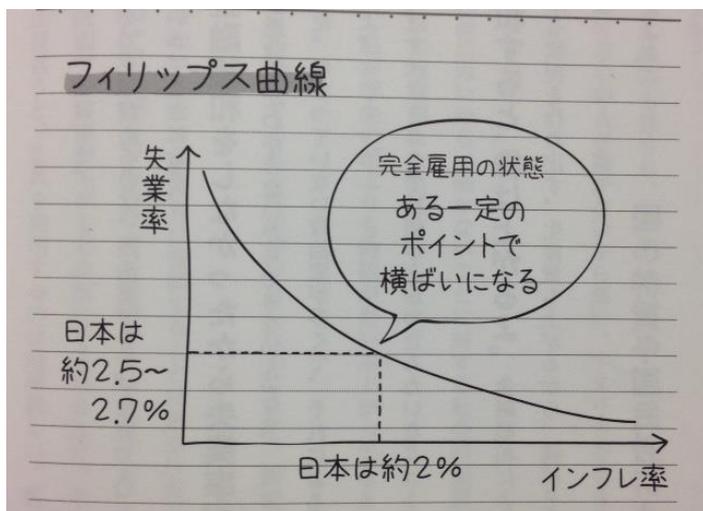


マクロ経済学

「三面等価の原則」		
		<p>「生産」は、生産の段階で生じる付加価値の総計</p> <p>「分配」は、所得の総計</p> <p>「支出」は、給料で使った額の総計</p> <p>「企業の付加価値の総額は、所得の合算にも、支出の合算にもなる」</p>
<p>「景気」の良し悪しは何で判断するのか？</p> <p>所得を足し算しても、生産を足し算しても、支出を足し算しても同じ数値が出てくる。</p> <p>GDPは、国民全体の支出を表すもの</p> <p>支出が大きくなれば普通は景気がいいというイメージになるし、所得が大きくなれば景気がいいというイメージになる</p> <p>GDPはの数字が大きくなったか小さくなったかで景気を判断しても、それほど間違いではない</p> <p>「完全失業率」は、GDPと並ぶ、もう一つの景気のイメージの捉え方</p> <p>失業率は、社会全体の数字で見て何%の人が失業しているかということ。</p> <p>失業率が低かったら景気が良く、失業率が高かったら景気が悪いといってよい。</p> <p>景気は、それぞれの人が自分の感覚に合う数字や統計で判断すればよい。</p> <p>普通の価値観では、まず失業率が下がっていったら 良し とする。</p> <p>失業率は日本だと高くても6%、低くて2%台後半だから、この範囲内でしか動かない</p> <p>景気をどのようにあくするかは、GDPと失業率の二つが基本</p> <p>経済理論からも失業率がそこそ下がないと、所得が増えないというのはわかっていること。</p> <p>失業率が本当に底を打ったら、企業も賃金を上げざるを得なくなる。そうすると、だんだんGDPも上がってくる</p> <p>失業率と物価の関係</p> <p>完全雇用は、国や社会によって決まる。</p> <p>どんな社会でも障害があって物理的に働けない人はいるし、どんなに景気が良くなっても働かない人がいるから、失業率はゼロにはならない。</p> <p>日本の場合は、2.5~2.7%ぐらい。もうこれ以上は下らない。これが失業率の下限になっていて、この状態を完全雇用失業率という。完全失業率は国によって違う。イギリス10%、アメリカ5%ぐらいの人が働かない。</p> <p>賃金は人で不足になったら自然に上がる。</p>		

フィリップス曲線という社会の法則があつて、これは「失業率と物価には逆の関係がある。



金融緩和するとインフレ率が上がって、失業率が下がる。

その後は、GDPが上がる予測ができる。

株式市場の人はこういう予測を先取りする。

日本の完全失業率が2.5~2.7%とわかれば、その完全失業率を実現できる物価もわかるのがフィリップ曲線。物価の目安もフィリップで表れる。

日本の場合は、完全雇用が実現できるのはインフレ率が約2%になったとき。2%の理由はわからないが、2%になると完全雇用が実現できる。

経済学は「人間は自分の利得のために動く」という考えがベースにある。

人間が動くにはインセンティブが必要。

自分が自分の収入を上げるためには、マクロ経済学よりもミクロ経済学の方が役に立つ。

経済学は利得を研究する学問ですが、利得を得るために経済学は必要ない

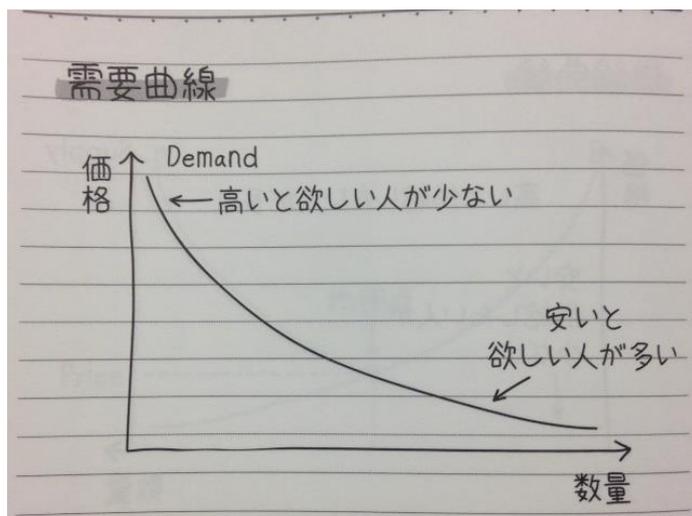
失業率と物価は逆の関係。金融緩和で物価が上がると、失業率が下がる。日本の失業率の下限は2.5~2.7%ぐらい。完全雇用まではあと少し。

モノの値段が決まる仕組み

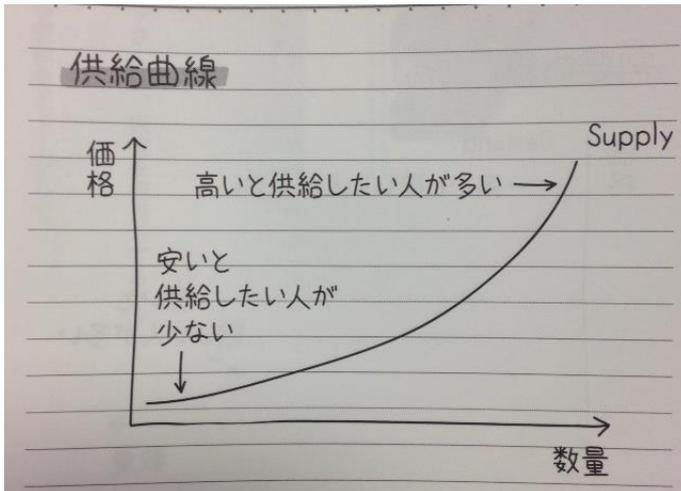
同じ商品でも、それにいくらまで出せるかは、人によって違う。

価格をタテ軸に、数量をヨコ軸に置くと、

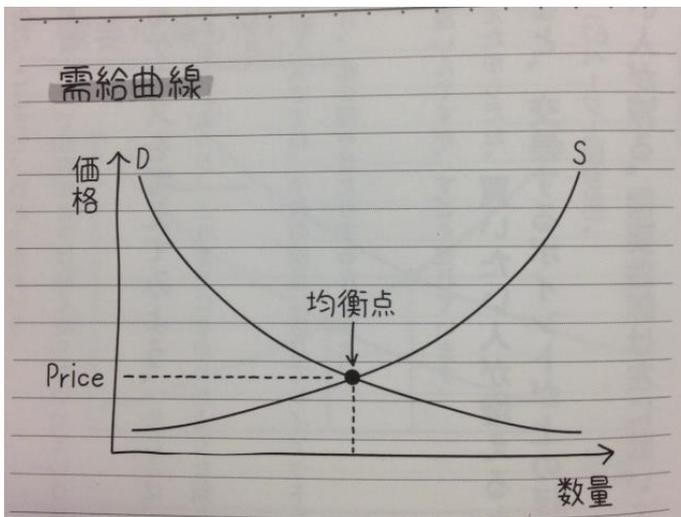
買いたいひとの数は右肩下がりの線になる。需要曲線(Demand)



売りたい人は、右肩上がりの線になる。これが供給曲線(Supply)



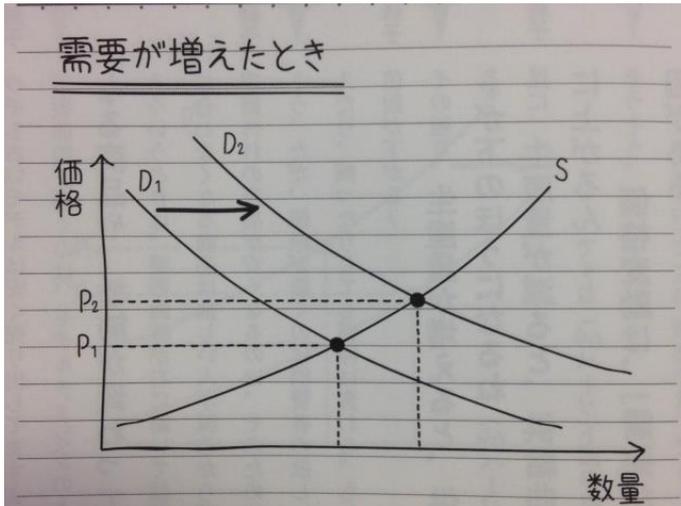
需要曲線と供給曲線が交わる点



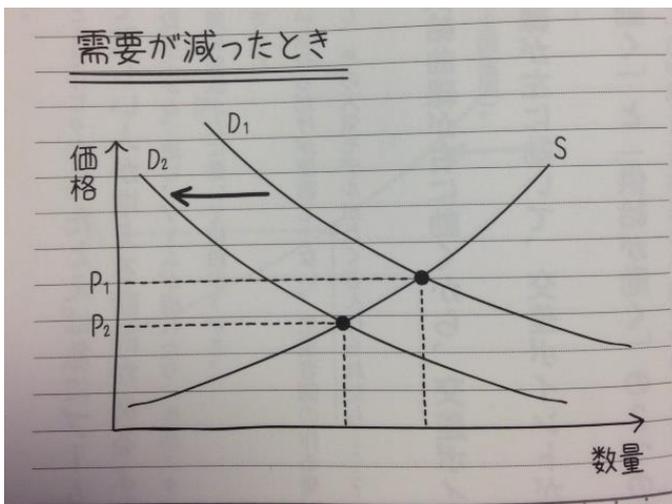
5万円で買いたい人と、5万円で売りたい人がいる地点(均衡点)が、より多くの消費者とより多くの生産者が納得できる価格になる。

次はモノの値段が変わるケースを考える

買いたい人が増える($D1 \rightarrow D2$)と、需要曲線は右に動く。そうすると、交差するポイントが上の方に動く。(P1 \rightarrow P2)

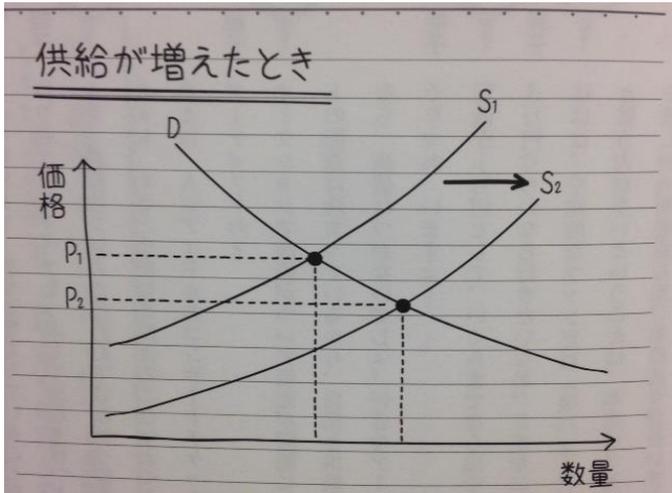


買いたい人が減ると、需要曲線は左に動いて($D_1 \rightarrow D_2$)、交差点が下になる。
($P_1 \rightarrow P_2$)

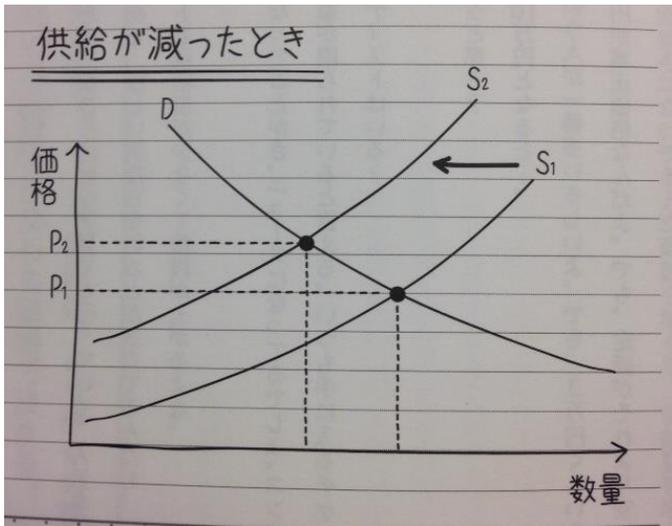


急にブームになる商品や、季節が変わってほしい人が増える商品の場合など、生産者側の作る量が増えたり、減ったりしても値段は変わる。

生産量が増えると、供給曲線が右に動くから($S_1 \rightarrow S_2$)、交差点が下の方に動く($P_1 \rightarrow P_2$)



生産量が減ると、供給曲線が左に動いて($S_1 \rightarrow S_2$)、交差点が上に上がる。
($P_1 \rightarrow P_2$)

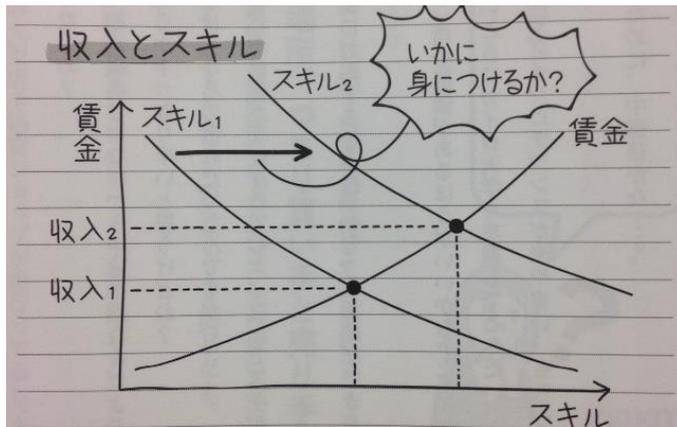


価格変動は、「需要が動く」と「供給が動く」の2つの原因がある。現実には、どちらが一方が動くことではなく、両方が動く。

同じ商品でも人によって出せる金額は違う。モノの値段は、より多くの買いたい人(需要)と、より多くの売りたい人(供給)が交わる価格で決まる。

収入はどうすれば上げられるか？

市場は、需要と供給が会う場所、つまり買い手と売り手が会って、価格が決まる場所。



最低限必要な基本スキルに加え、得意分野を作り、自分に希少価値を持たせることで、お金を稼げる。

完全競争市場？

完全競争市場は経済学の前提で、理想的な市場というイメージ。売り手も買い手もいっぱいいる、その市場に出たり入ったりが自由にできる、商品の情報が完全に公開されている。他にもあるが、こんな条件をクリアできないと、完全競争市場は実現できない。

完全競争市場は「自分の行動が一切、市場に影響しない」という条件もある。

少数の企業が残った状態を寡占、1社だけが残るのが独占。

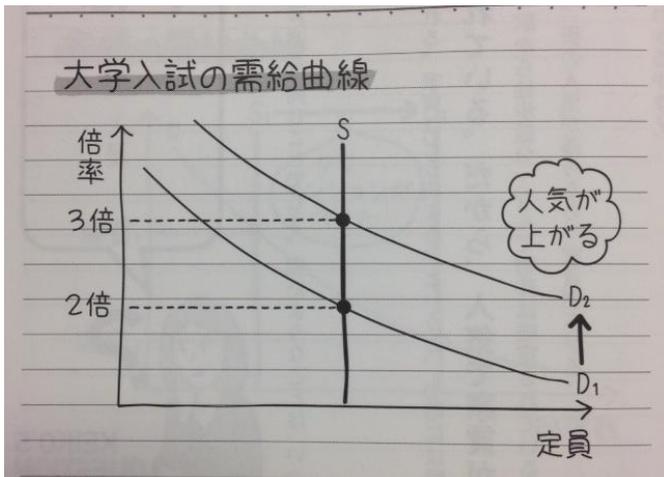
完全競争市場とは、商品のすべての情報が公開され、売り手や買い手もたくさんいて、自由に入退場できる。自分の行動が一切市場に影響しない市場のこと。

大学入試の倍率のメカニズム

競争率が高くなるのは、これも需要と供給の関係。

人気が上がると、需要曲線が移動して入試倍率が高くなる。

大学入試の需要は「受験者の需要」、供給は「定員」、需給曲線の交差点は入試の倍率。大学の人気が上がると入試倍率が高くなる。



タワーマンションが増える？

土地には限りがあるから、当然、家の供給は限られる。だから、人気で家賃が変動する。

供給が増えると、供給曲線が右に動く。(S1→S2)、(家賃1→家賃2)で価格は下がる。

価格変動の要因になる「人気が出るか・出ないか」は、経済学ではフォローできない。

将来の価格を予想して、みんなが知らないうちに先に手を付ける人もいる。こういう、他人のふんどしで儲けるようなことを、経済学では外部経済という。「外部不経済」もある。典型的な事象は「公害」など。「損は、自前で払う」で→取引の内部化。

土地には限りがあるが、人気の場所ならタワーマンションで供給を増やせる。供給が増えることで多少の価格下落はあるが、織り込み済み。

